

事業番号	02 08 06	事業改善シート (27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	移住・交流推進事業			担当課	部局	企画振興部	
総合5か年計画	プロジェクト	6-2-1「誇りある暮らしの実現」、7-3-1「活動人口増加」、9-2-4「信州ブランド確立」		課・室	地域振興課		
	施策の総合的展開	2-1魅力ある地域の創造と発信 5移住・交流の推進		E-mail	shinko@pref.nagano.lg.jp		
				実施期間	H15 ~		

1 事業の概要

目指す姿	<p>○大都市からの移住、「週末信州暮らし」を促進し、移住・交流人口の拡大を図り、地域の活力を創出する。 ○Iターン就職を促進し、Iターン希望者の職業紹介及び県内企業の人材確保を図り、地域の活性化に資する。 【目標】 行政サポートによる移住者、Iターン就職者：396人(H22実績) ⇒ 510人(H25実績) ⇒ 1,000人(H29目標)</p>		
現状(予算編成時)	<p>○「長野県移住・交流推進戦略(H24.3.16)」に基づき、官民協働の「田舎暮らし『楽園信州』推進協議会」が三大都市圏で移住セミナーを開催、移住専門誌等で情報発信。 ○移住希望者の最大の懸念である働き口を確保しつつ、住まいの情報などをワンストップで提供する体制整備が必要。 ○移住先人気 No.1の維持(田舎暮らしの本読者アンケート=9年連続1位、ふるさと回帰支援センター利用者アンケート=3年連続1位)</p>		
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 広域自治体である県が、市町村、民間団体との役割分担のもと、連携して実施することが効果的な事業である。	

成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)					
	<p>人口の社会増を目指す。 行政サポートによる移住者数 (H27目標800人、うちIターン就職者数70人) ⇒H29目標1,000人 根拠:長野県移住交流推進戦略、うちIターン就職者数については長野労働局との協議により毎年度設定(前年プラス5)</p>					
	② 事業内容 (単位:千円)					
		項目	実施方法	H27実施内容	H26 (当初)	H27 (要求) (予算案)
		(拡) 首都圏移住相談窓口機能強化	委託・直接	・ふるさと回帰支援センター内の県の資料ブースと無料セミナーの開催回数を増加させ移住相談員を配置 ・銀座NAGANOの就業相談等を専門事業者へ委託し、職業斡旋や就業のマッチングを強化	8,923	10,807 0
		(新) 楽園信州移住相談センターの整備	補助金	県内への移住・就業希望者に対して、仕事と住まいの情報を一体的に提供する楽園信州移住相談センターを設置	0	15,900 0
		(新) しあわせ信州なでしこ移住アカデミー	委託・直接	銀座NAGANO等においてターゲット・テーマ(女性、起業など)を明確にしたセミナーを開催(一部、都市農村共生・対流総合対策事業として実施)	0	7,904 5,799
		(新) 楽園信州住まい情報システムの構築	負担金	県、市町村、県宅建業協会で「楽園信州住まい情報システム」を構築し、移住者向けの物件情報を集約して提供	0	2,124 0
		信州暮らし案内人の配置	直接	長野県への移住に係る相談や情報提供の総合的な窓口として、従来の「田舎暮らし案内人」を「信州暮らし案内人」に改称し地域振興課へ配置	2,637	3,052 0
		田舎暮らし「楽園信州」推進協議会事業	負担金	県、62市町村、9民間団体で構成する官民連携の推進主体として、三大都市圏でのセミナーの開催、移住専門誌等で情報発信、県内における受入体制の充実	2,565	2,439 2,439
	Iターン促進事業	直接	・就業支援統合システムのリース、保管、保守管理(HP「Iターン信州」の運用、Iターン登録制度の運用) ・国(ハローワーク)との一体的実施	6,751	6,779 0	
	合計			20,876	49,005 8,238	

事業コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27要求	27予算案
	前年度繰越					
	当初予算	30,844	29,769	20,876	49,005	8,238
	補正予算					
	合計(A)	30,844	29,769	20,876	49,005	8,238
	一般財源	24,135	23,069	20,833	43,282	2,439
	県債					
	国庫支出金				2,500	2,500
	その他	6,709	6,700	43	3,223	3,299
	決算額(B)	30,738	28,799			
概算人件費	職員数(人)	1.80	1.80	3.00	3.20	3.20
	概算人件費(C)	14,864	14,864	24,774	26,426	26,426
	概算事業費(B(A)+C)	45,602	43,663	45,650	75,431	34,664

成果目標の達成状況					
項目	H26末(見込)	H27			H28目標
		目標	成果	達成状況	
行政サポートによる移住者数(人)	700	800			
Iターン就職者数(人)	65	70			

指摘事項等への対応	(指摘事項等)	(対応)
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

要求からの主な変更点	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容等を見直し、対象事業費を減額 ・国の経済対策等に対応し、事業の一部を平成26年度2月補正予算案(経済対策分)へ計上
------------	---